

問 今後の防災教育の取り組み

小中学校の防災教育について

答 高齢化の進展や社会状況の変化によって、増加も懸念されており、市としても対策を強化すべき課題であると認識している。今後は、他市の取り組みを参考していきたい。

問 今後の空き家対策についての考えは。

答 「平成20年住宅・土地統計調査」によると、本市の空き家は470軒で、住宅総数の2・8%を占めている。

空き家の実態・調査について



小嶋克文 議員

問 感受性が豊かな中学時代に被災地を訪ることは大変意義があります。中学生の東日本被災地への派遣について。

答 子ども防災リーダー養成講座や防災ネットきずこう会の事業と連携を図り、中学校へ有志募集の依頼をさせて頂きたい。

問 部活動等において、熱中症で病院に搬送されたケースは。

答 7月に中学2年生の女子がハンドボールの部活動中に、また、中学3年生の男子が9月の体育大会当日に、それぞれ病院に搬送され熱中症と判断された。

問 熱さ対策・熱中症対策について

答 乞殿ポンプ、中荒井ポンプ運用については、水位差の作動ではなく、住宅側の水位で作動する設定にすべきでは。

問 地下鉄洪水による浸水被害を軽減すべきでは。

答 土地所有者は愛知県であり、高浜市所有の土地ではないため、難しいと考えられます。また、職業訓練校に遊水地を設置する場合、現在の既設の排水路を遊水地に流入するために排水路のルート変更が必要になるため、排水路のルート替えに膨大な事業費がかかるため、現段階では、難しい。

防災行政について



鷲見宗重 議員

問 水被害を軽減すべきでは。

答 碑田川の水位が住宅側の水位より低い場合も想定され、そのような状態での運転は、空気を吸い込みキャビテーション（空洞現象）を発生させることとなり、運転を続けた場合、排水ポンプの羽根の破損をすることがあるため避けたほうがよいと業社の意見があつた。

問 高浜市も県道の下に太い雨水管を埋めて、遊水池として、活用しては。

問 特定秘密保護法について

答 秘密保護法は1941年の国防保安法に酷似している。市行政として、特定秘密保護法が施行された場合、職員の業務にどんな影響が出るのか。

答 国家公務員を縛る法律で地方公務員の業務には影響はないと思われる。

